

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【中間会計期間】	第57期中（自平成23年7月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 厚
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大内 哲朗
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 7月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 7月1日 至平成23年 12月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高 (千円)	2,269,780	1,851,394	1,654,565	4,811,328	3,806,890
経常利益又は経常損失() (千円)	75,133	103,204	101,306	226,145	111,075
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	74,143	122,778	104,710	199,493	193,382
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,013,286	1,005,888	832,044	1,138,058	935,519
総資産額 (千円)	4,669,844	4,388,677	4,316,729	4,389,509	4,109,881
1株当たり純資産額 (円)	286.51	284.42	235.26	321.78	264.52
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	20.96	34.72	29.61	56.40	54.67
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	2.50	-
自己資本比率 (%)	21.70	22.92	19.27	25.93	22.76
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	136,386	85,314	90,281	420,963	239,604
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	10,308	5,207	35,991	43,402	16,240
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	48,565	16,379	198,319	328,372	213,377
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	146,926	182,327	200,634	118,600	128,588
従業員数 (名)	222	219	211	222	216

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、第55期中及び第55期については潜在株式が存在していないため、第56期中、第56期及び第57期中は1株当たり中間(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは当社及び関連会社1社（持分法非適用関連会社）で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売を単一の事業として運営しております。

従いまして当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、主要な関係会社における異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年12月31日現在)

従業員数(人)	211
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 当社は単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、昨年の東日本大震災の影響による経済活動の停滞も幾分緩和され回復の途上にあるものの、欧州の財政問題による世界的な景気の減速懸念や円高の長期化など先行き不透明な状況が続いております。

また当社の属する建設業界におきましても、被災地である当社の営業地域は、東日本大震災により官庁・民間を問わず通常工事の発注が多数中止や延期になり、その上被災箇所の復旧工事を計画する地方自治体と主に財政的補助をする中央官庁との協議（災害査定）が、対象箇所が膨大な数、量に上ることで遅れたことにより、極めて厳しい受注環境で推移してまいりました。

このような経営環境下で当社は、第1四半期（7月～9月）は震災の影響で官庁・民間ともに工事発注が停滞し、受注・売上とも非常に厳しい状況にありました。第2四半期（10月～12月）に入り前述の災害査定が進捗したことにより受注環境は改善しましたが、建設現場の作業員不足の問題などもあり、資材納入に至る物件は少なく、売上は依然として低調に推移しました。当社は震災直後より被災の大きい地域に対して人員を傾斜配置し、地域の復旧復興に貢献するべく工法や製品の提案を積極的に実施することで相当量の受注を確保いたしました。その納入のほとんどは第3四半期（1月～3月）以降にずれ込みました。

これらの結果、当中間会計期間の業績は、売上が16億5千4百万円（前年同期に比べ1億9千6百万円の減少）となり、営業損失7千万円（前年同期は7千6百万円の営業損失）、経常損失1億1百万円（前年同期は1億3百万円の経常損失）、中間純損失は1億4百万円（前年同期は1億2千2百万円の中間純損失）となりました。

なお、当社の事業は、公共事業の発注と関連しており、主として下半期に売上が集中する傾向にあり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

また、当社は単一セグメントであるため、業績についてセグメント別の記載を省略しております。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少9千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少3千5百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加1億9千8百万円により、前中間会計期間末に比べ1千8百万円増加し、当中間会計期間末残高は2億円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動の結果使用した資金は、9千万円(前年同期は8千5百万円の増加)となりました。この主な増加要因は、減価償却費5千1百万円に加え、売上債権の減少3千4百万円及び仕入債務の増加6千1百万円等によるもので、主な減少要因は、税引前中間純損失1億3百万円に加え、たな卸資産の増加1億1百万円及び割引手形の減少8千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、3千5百万円(前年同期は5百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、定期預金の払戻による収入3千2百万円及び有形固定資産の売却による収入1千1百万円等によるもので、主な減少要因は、定期預金の預入による支出4千6百万円及び有形固定資産の取得による支出2千5百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果得られた資金は、1億9千8百万円(前年同期は1千6百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、短期借入金の純増加額2億5千万円及び長期借入れによる収入1億5千万円によるもので、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億8千8百万円及びリース債務の返済による支出1千3百万円等によるものであります。

(注)上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、品目別に記載しております。

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	16,456	104.6
水路用製品(t)	30,616	86.6
擁壁・土止め用製品(t)	8,110	114.9
法面保護用製品(t)	5,053	282.6
その他(t) (景観用製品ほか)	1,746	135.6
合計(t)	61,981	101.3

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	366,423	92.7
その他(千円)	71,763	89.6
合計(千円)	438,186	92.1

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	296,623	93.6
水路用製品(千円)	647,347	86.5
擁壁・土止め用製品(千円)	179,344	109.7
法面保護用製品(千円)	8,214	73.9
その他(千円) (景観用製品ほか)	35,487	48.5
小計(千円)	1,167,017	88.9
商品		
コンクリート二次製品(千円)	409,883	91.3
その他(千円)	77,664	86.6
小計(千円)	487,547	90.5
合計(千円)	1,654,565	89.3

- (注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業展開上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについても重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社における研究開発活動は、社会環境に対応した商品開発即ち社会資本整備への貢献により、顧客満足の上を目的とした市場調査及び産学官との交流を通じて技術情報交換等を行い、「安全で快適な社会づくり」をモットーに、有益な商品開発と堅実な販路確保に努めるとともに、中でも顧客ニーズの発掘に対して積極的に取り組み、より付加価値の高い商品作りを目指して活動しております。

活動実績としては、一昨年に引き続き「高エネルギー加速器研究機構」向けの遮蔽ブロックを製作しました。このコンクリートブロックはできるだけ放射線を抑制するため、生コンクリートの骨材を変えて練混ぜ、低放射化コンクリートブロックとして完成させたものであります。また、昨年発生した東日本大震災による福島第一原子力発電所事故に伴い、東北地方をはじめとし関東でも放射性物質による土壌汚染、農作物の被害が深刻化されている中、除染作業に必要と思われる製品を当社のこれまでの製造実績及び開発に至るノウハウを活かした提案並びに情報収集に努めており、時代の高度かつ多様なニーズに応えるべく積極的な研究開発活動を展開しております。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当中間会計期間における研究開発費の総額は7,415千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末と比べて2億6百万円増加し、43億1千6百万円となりました。

流動資産は前事業年度末と比べて2億1千9百万円増加し、18億3百万円となりました。これは主に「受取手形」が5千1百万円減少したものの、「現金及び預金」が7千8百万円、「売掛金」が1億円及び「たな卸資産」が1億1百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は前事業年度末と比べて1千3百万円減少し、25億1千2百万円となりました。これは主に「有形固定資産」の取得により3千5百万円増加したものの、「有形固定資産」の減価償却費4千7百万円を計上したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べて3億1千万円増加し、34億8千4百万円となりました。

流動負債は前事業年度末と比べて3億8千3百万円増加し、30億5千2百万円となりました。これは主に「支払手形」が1千7百万円、「買掛金」が4千3百万円、「短期借入金」が2億7千8百万円及び「未払金」が4千万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は前事業年度末と比べて7千3百万円減少し、4億3千1百万円となりました。これは主に「長期借入金」が6千6百万円及び「リース債務」が7百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末と比べて1億3百万円減少し、8億3千2百万円となりました。これは主に中間純損失を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の22.76%から19.27%となり、当中間会計期間末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前事業年度末の264円52銭から235円26銭となりました。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析については、第2 事業の状況、1 業績等の概要 (1)業績に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	非上場・非登録	単元株式数 1,000株
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年12月31日	-	3,542,000	-	522,323	-	389,632

(6) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 泉	茨城県石岡市	375	10.60
武井 昭	茨城県石岡市	354	10.01
武井 勇	茨城県石岡市	340	9.61
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場二丁目3番5号	242	6.83
武井 厚	茨城県石岡市	202	5.70
武井 恒	茨城県石岡市	184	5.19
武井 洋	茨城県石岡市	183	5.16
株式会社双葉商会	茨城県土浦市菅谷町1277番1号	157	4.43
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
濱中ナット販売株式会社	兵庫県姫路市白浜町甲770番	99	2.79
計	-	2,238	63.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,532,000	3,532	-
単元未満株式	普通株式 5,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,532	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	5,000	-	5,000	0.14
計	-	5,000	-	5,000	0.14

2【株価の推移】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	50	-	74	-	92	101
最低(円)	50	-	74	-	92	101

(注) 最高・最低株価は日本証券業協会が運営するフェニックスにおける株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。
2. 監査証明について
当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。
3. 中間連結財務諸表について
当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当中間会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,588	229,634
受取手形	254,075	4 202,186
売掛金	507,712	608,218
たな卸資産	670,469	772,275
その他	19,510	19,718
貸倒引当金	19,306	28,118
流動資産合計	1,584,049	1,803,915
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1, 2 357,190	1, 2 362,997
構築物(純額)	1, 2 157,375	1, 2 151,898
機械及び装置(純額)	1, 2 115,886	1, 2 109,538
土地	2 1,620,854	2 1,611,208
その他(純額)	1 180,672	1 168,399
有形固定資産合計	2,431,980	2,404,041
無形固定資産	4,572	4,572
投資その他の資産		
投資有価証券	20,340	20,427
その他	264,924	279,408
貸倒引当金	195,985	195,635
投資その他の資産合計	89,279	104,200
固定資産合計	2,525,831	2,512,813
資産合計	4,109,881	4,316,729
負債の部		
流動負債		
支払手形	114,674	132,500
買掛金	182,095	225,403
短期借入金	2 2,114,688	2 2,393,580
未払金	181,025	221,654
未払法人税等	4,254	3,189
賞与引当金	20,000	20,000
リース債務	25,935	25,948
災害損失引当金	9,692	-
その他	16,650	5 30,458
流動負債合計	2,669,016	3,052,734
固定負債		
長期借入金	2 322,556	2 255,620
退職給付引当金	104,432	105,173

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当中間会計期間 (平成23年12月31日)
リース債務	70,604	63,330
資産除去債務	7,752	7,826
固定負債合計	505,346	431,949
負債合計	3,174,362	3,484,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	25,935	78,774
利益剰余金合計	25,935	78,774
自己株式	1,112	1,112
株主資本合計	936,778	832,068
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,259	24
評価・換算差額等合計	1,259	24
純資産合計	935,519	832,044
負債純資産合計	4,109,881	4,316,729

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6 1,851,394	6 1,654,565
売上原価	1,428,280	1,253,994
売上総利益	423,114	400,570
販売費及び一般管理費	500,067	471,350
営業損失()	76,953	70,779
営業外収益	1 13,302	1 6,691
営業外費用	2 39,554	2 37,218
経常損失()	103,204	101,306
特別利益	3 148	-
特別損失	4 18,779	4 2,559
税引前中間純損失()	121,835	103,865
法人税、住民税及び事業税	942	844
法人税等合計	942	844
中間純損失()	122,778	104,710

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	522,323	522,323
当中間期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,632	389,632
当中間期末残高	389,632	389,632
資本剰余金合計		
当期首残高	389,632	389,632
当中間期末残高	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	228,159	25,935
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,841	-
中間純損失()	122,778	104,710
当中間期変動額合計	131,619	104,710
当中間期末残高	96,539	78,774
利益剰余金合計		
当期首残高	228,159	25,935
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,841	-
中間純損失()	122,778	104,710
当中間期変動額合計	131,619	104,710
当中間期末残高	96,539	78,774
自己株式		
当期首残高	1,112	1,112
当中間期末残高	1,112	1,112
株主資本合計		
当期首残高	1,139,002	936,778
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,841	-
中間純損失()	122,778	104,710
当中間期変動額合計	131,619	104,710
当中間期末残高	1,007,382	832,068

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	944	1,259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	550	1,235
当中間期変動額合計	550	1,235
当中間期末残高	1,494	24
評価・換算差額等合計		
当期首残高	944	1,259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	550	1,235
当中間期変動額合計	550	1,235
当中間期末残高	1,494	24
純資産合計		
当期首残高	1,138,058	935,519
当中間期変動額		
剰余金の配当	8,841	-
中間純損失()	122,778	104,710
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	550	1,235
当中間期変動額合計	132,170	103,474
当中間期末残高	1,005,888	832,044

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 7月 1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	121,835	103,865
減価償却費	48,733	47,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,085	8,461
賞与引当金の増減額(は減少)	3,450	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,934	740
受取利息及び受取配当金	131	124
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,388
支払利息	36,412	33,002
有形固定資産除却損	656	42
ゴルフ会員権売却損益(は益)	148	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,129
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,887	-
損害補償金	11,235	-
割引手形の増減額(は減少)	26,306	83,258
売上債権の増減額(は増加)	90,672	34,991
たな卸資産の増減額(は増加)	1,736	101,806
仕入債務の増減額(は減少)	64,369	61,133
その他	34,482	53,529
小計	124,294	47,277
利息及び配当金の受取額	131	124
利息の支払額	37,352	31,753
災害損失の支払額	-	9,692
法人税等の支払額	1,759	1,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,314	90,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	240	239
有形固定資産の取得による支出	16,125	25,873
有形固定資産の売却による収入	-	11,061
定期預金の預入による支出	113,000	46,000
定期預金の払戻による収入	128,000	32,000
その他	3,841	6,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,207	35,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,000	250,000
長期借入れによる収入	200,000	150,000
長期借入金の返済による支出	288,864	188,044
リース債務の返済による支出	8,865	13,625
配当金の支払額	8,650	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,379	198,319

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	63,726	72,046
現金及び現金同等物の期首残高	118,600	128,588
現金及び現金同等物の中間期末残高	182,327	200,634

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～38年 構築物 10～15年 機械装置 9～12年</p> <p>(2) 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しており、過去勤務債務については発生した事業年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から費用処理しております。</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
4. リース取引の処理方法	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年6月30日)	当中間会計期間 (平成23年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 4,709,139千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 4,743,171千円
2.担保資産	2.担保資産
イ.担保差入資産	イ.担保差入資産
建物 構築物 機械及び装置 土地	建物 構築物 機械及び装置 土地
計	計
口.債務の内容	口.債務の内容
短期借入金 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	短期借入金 長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)
計	計
3.受取手形裏書譲渡高 307,118千円	3.受取手形裏書譲渡高 276,302千円
受取手形割引高 145,557千円	受取手形割引高 62,298千円
	4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 3,801千円
	5.消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 10千円	受取利息 1千円
受取賃貸料 1,472千円	受取保険金 2,889千円
スクラップ売却益 3,807千円	スクラップ売却益 1,374千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 36,412千円	支払利息 33,002千円
3. 特別利益のうち主要なもの	
ゴルフ会員権売却益 148千円	
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 656千円	固定資産売却損 1,129千円
資産除去債務会計基準の適 用に伴う影響額 6,887千円	固定資産除却損 42千円
損害補償金 11,235千円	投資有価証券評価損 1,388千円
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 48,339千円	有形固定資産 47,070千円
6. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較し て、下半期が大きくなる傾向にあります。	6. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較し て、下半期が大きくなる傾向にあります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	-	-	5,344
合計	5,344	-	-	5,344

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当中間会計期間中の配当はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)												
<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">202,327千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,327千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	202,327千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	20,000千円	現金及び現金同等物	182,327千円	<p>1.現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">229,634千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,634千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	229,634千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	29,000千円	現金及び現金同等物	200,634千円
現金及び預金勘定	202,327千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	20,000千円												
現金及び現金同等物	182,327千円												
現金及び預金勘定	229,634千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	29,000千円												
現金及び現金同等物	200,634千円												

(リース取引関係)

(借主側)

1. 所有権移転外ファイナンスリース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、各生産部門における工場のフォークリフト(運搬具)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末(期末)残

高相当額

前事業年度(平成23年6月30日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	- 千円	- 千円	- 千円
その他	33,701千円	31,632千円	2,068千円
合計	33,701千円	31,632千円	2,068千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当中間会計期間(平成23年12月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	- 千円	- 千円	- 千円
その他	15,000千円	15,000千円	- 千円
合計	15,000千円	15,000千円	- 千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額等

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当中間会計期間 (平成23年12月31日)
1年内	1,858千円	- 千円
1年超	- 千円	- 千円
合計	1,858千円	- 千円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)
支払リース料	4,293千円	1,894千円
減価償却費相当額	3,744千円	1,735千円
支払利息相当額	226千円	18千円

(4) 減価償却費相当額及支払利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。

・支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(平成23年6月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	151,588	151,588	-
(2) 受取手形	254,075	254,075	-
(3) 売掛金	507,712	507,712	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,500	8,500	-
資産計	921,876	921,876	-
(1) 支払手形	114,674	114,674	-
(2) 買掛金	182,095	182,095	-
(3) 短期借入金	1,760,000	1,760,000	-
(4) 1年内返済予定 の長期借入金	354,688	354,688	-
(5) 未払金	181,025	181,025	-
(6) 長期借入金	322,556	316,614	5,941
負債計	2,915,039	2,909,097	5,941

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590
関連会社株式	10,250

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

当中間会計期間（平成23年12月31日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	229,634	229,634	-
(2) 受取手形	202,186	202,186	-
(3) 売掛金	608,218	608,218	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	8,587	8,587	-
資産計	1,048,627	1,048,627	-
(1) 支払手形	132,500	132,500	-
(2) 買掛金	225,403	225,403	-
(3) 短期借入金	2,010,000	2,010,000	-
(4) 1年内返済予定 の長期借入金	383,580	383,580	-
(5) 未払金	221,654	221,654	-
(6) 長期借入金	255,620	254,270	1,349
負債計	3,228,758	3,227,408	1,349

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,590
関連会社株式	10,250

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された

価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年6月30日)

有価証券

1. 関連会社株式

関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式10,250千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,327	1,089	238
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	1,327	1,089	238
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	7,172	9,030	1,858
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	7,172	9,030	1,858
	合計	8,500	10,119	1,619

当中間会計期間（平成23年12月31日）

有価証券

1. 関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式10,250千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,161	2,585	575
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,161	2,585	575
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	5,425	7,414	1,988
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,425	7,414	1,988
	合計	8,587	9,999	1,412

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について1,388千円（その他有価証券の株式1,388千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものは、中間期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(資産除去債務関係)
前事業年度(平成23年6月30日)
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	7,607千円
時の経過による調整額	144千円
当事業年度末残高	<u>7,752千円</u>

当中間会計期間(平成23年12月31日)
資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの
当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	7,752千円
時の経過による調整額	73千円
当中間会計期間末残高	<u>7,826千円</u>

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

当社は、コンクリート二次製品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間会計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

当社は単一セグメントのため、記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当中間会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり中間純損失金額()	34.72円	29.61円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額()(千円)	122,778	104,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純損失金額()(千円)	122,778	104,710
普通株式の期中平均株式数(株)	3,536,656	3,536,656

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当中間会計期間 (平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	264.52円	235.26円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	935,519	832,044
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分(千円))	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	935,519	832,044
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	3,536,656	3,536,656

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）平成23年9月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年3月29日

株式会社 武井工業所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若松 昭司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭田 清人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成23年7月1日から平成23年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。